

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 21 日

岐阜県知事 殿

提出者

住 所 名古屋市中区栄四丁目3番26号
昭和ビル8階氏 名 株式会社熊谷組名古屋支店
執行役員支店長 林 大輔

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 052-238-3477

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社熊谷組名古屋支店
事業場の所在地	名古屋市中区栄四丁目3番26号 昭和ビル8階
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	06：総合工事業
② 事業の規模	34,060万円
③ 従業員数	334人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別添 図-1 廃棄物処理フロー図のとおり

（日本産業規格 A列4番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別添 図-2 建設副産物管理体制表のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	排出量	t	t
	（これまでに実施した取組） ・ISO14001に係る取り組みの中で廃棄物の適正処理に関する教育を行っている。 ・作業所業務においては協力業者を対象として新規入場時教育等により産業廃棄物の排出抑制ならびに分別の教育指導を行っている。 ・余剰資材の発生しない資材搬入管理を行う。 ・効率的な歩留まりを考慮した資材の発注を行う。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	排出量	t	t
	（今後実施する予定の取組） ・今後も現状の取組みを維持して行く。 参考資料：別添 熊谷組グループの環境保全活動		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・安定型産業廃棄物とそれ以外の廃棄物を分別する。 ・コンクリート破片、アスファルト・コンクリート破片、木くず、金属くず、紙くず（ダンボール）については、分別を徹底する。 ・現場作業員の生活系廃棄物（生ゴミ、新聞などの一般廃棄物）は、直接工事から排出される廃棄物と分別する。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・今後も現状の取り組みを維持して行く。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・分別を徹底し混合廃棄物の発生を抑制する。 ・コンクリート及びアスファルトについては、再資源化施設を有する産業廃棄物処理業者に処理を委託する。 ・木くずについては、分別を徹底し、再資源化施設を有する産業廃棄物処理業者に処理を委託し、チップ化、堆肥化、固形燃料化などを行うことで再資源化する		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・今後も現状の取り組みを維持して行く。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じた事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

令和6年度産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

産業廃棄物の種類	総排出量				自ら再生利用を行った（行う）量		自ら熱回収を行った（行う）量		自ら行う中間処理		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った（行う）量		処理の委託																
	実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	①	②+⑧	⑤	⑦	③+⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	
1 燃え殻																													
2 汚泥	660.40	627.38	0.00	0.00	0.00	660.40	627.38	0.00	0.00	0.00	660.40	627.38	0.00	0.00	660.40	627.38	0.00	0.00	0.00	0.00	660.40	627.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3 廃油	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.00	0.00	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4 廃酸																													
5 廃アルカリ																													
6 廃プラスチック類	61.24	58.18	0.00	0.00	0.00	61.24	58.18	0.00	0.00	0.00	61.24	58.18	13.97	13.27	61.24	58.18	0.00	0.00	0.00	0.00	61.24	58.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1 紙くず	10.50	9.98	0.00	0.00	0.00	10.50	9.98	0.00	0.00	0.00	10.50	9.98	0.30	0.29	10.50	9.98	0.00	0.00	0.00	0.00	10.50	9.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2 木くず	100.43	95.41	0.00	0.00	0.00	100.43	95.41	0.00	0.00	0.00	100.43	95.41	44.17	41.96	100.43	95.41	0.00	0.00	0.00	0.00	100.43	95.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3 繊維くず																													
4 動植物性残さ																													
5 ゴムくず																													
6 金属くず	14.69	13.96	0.00	0.00	0.00	14.69	13.96	0.00	0.00	0.00	14.69	13.96	14.69	13.96	14.69	13.96	0.00	0.00	0.00	0.00	14.69	13.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7 ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	3.35	3.18	0.00	0.00	0.00	3.35	3.18	0.00	0.00	0.00	3.35	3.18	3.35	3.18	3.35	3.18	0.00	0.00	0.00	0.00	3.35	3.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8 鉱さい																													
9 がれき類	976.98	928.13	0.00	0.00	0.00	976.98	928.13	0.00	0.00	0.00	976.98	928.13	117.81	111.92	976.98	928.13	0.00	0.00	0.00	0.00	976.98	928.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10 家畜ふん尿																													
11 家畜の死体																													
12 動物系回形不要物																													
13 ばいじん																													
14 処分するために処理したもの																													
建設混合廃棄物	70.28	66.77	0.00	0.00	0.00	70.28	66.77	0.00	0.00	0.00	70.28	66.77	49.09	46.64	70.28	66.77	0.00	0.00	0.00	0.00	70.28	66.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,897.96	1,803.08	0.00	0.00	0.00	1,897.96	1,803.08	0.00	0.00	0.00	1,897.96	1,803.08	243.47	231.31	1,897.96	1,803.08	0.00	0.00	0.00	0.00	1,897.96	1,803.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 総排出量＝自ら再生利用を行った（行う）量＋自ら中間処理により減量した（する）量＋自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った（行う）量＋全処理委託量

【記載方法】

- ・各産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の左に前年度の実績（現状）を右に本年度の目標（計画）の産業廃棄物の量を記載してください。
- ・「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入し、右欄にそれぞれの内訳を記載してください。
- ・「自ら再生利用を行った（行う）量」の欄は、自ら直接再生利用した量と自ら中間処理した後再生利用した量を記載してください。

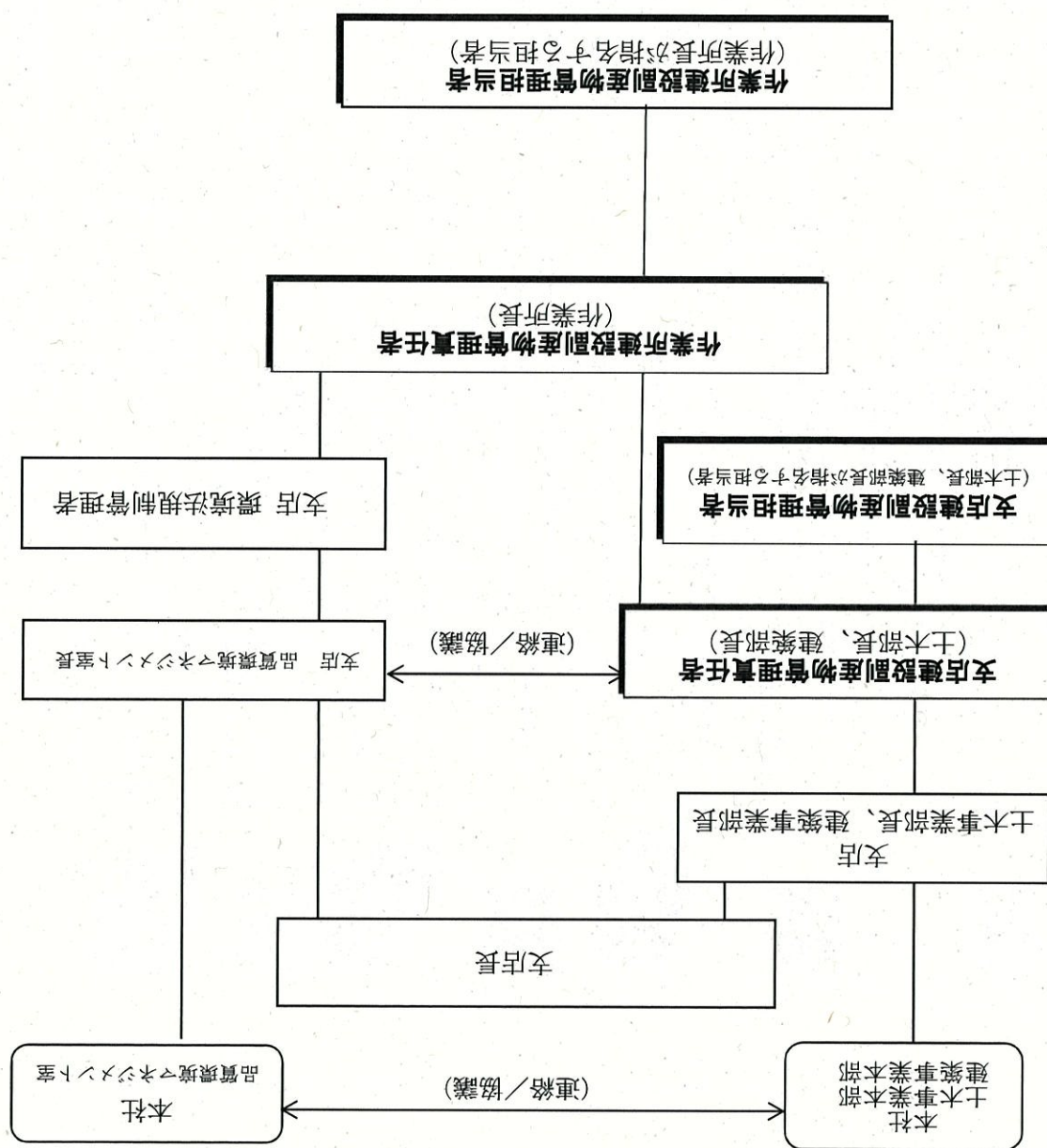
実績：前年度産業廃棄物排出量

計画：当年度産業廃棄物排出量の目標値

単位：t

産業廃棄物の種類	自ら行う中間処理				処理の委託														
	総排出量	自ら再生利用を行なった（行う）量		自ら熱回収を行なった（行う）量		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行なった（行う）量		全処理委託量	優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画			
①	②+⑧		⑤		⑦		③+⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		
	自ら直接再生利用した量等を含めた事業場における産業廃棄物の合計量	自ら直接再生利用する量と自ら中間処理を行なった後に再生利用する量		自ら熱回収を行なった（行う）量		自ら中間処理により減量した（する）量		自ら直接埋立・海洋投入処分する量と自ら中間処理した後に自ら埋立・海洋投入処分する量		自社内で処理を行わず直接委託した量と自ら中間処理した列さ量のうち処理業者に委託して処理する量		優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）		中間処理後、有効利用されている場合の委託量（委託先から別の業者に売却等される場合を含む。）		認定熱回収施設設置業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）		認定熱回収施設設置業者以外の熱回収を行っている処理業者への処理委託量	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	

・「自ら埋立処分又は海洋投入処分を行なった（行う）量」は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後に自ら埋立処分又は海洋投入処分をした量を記載してください。



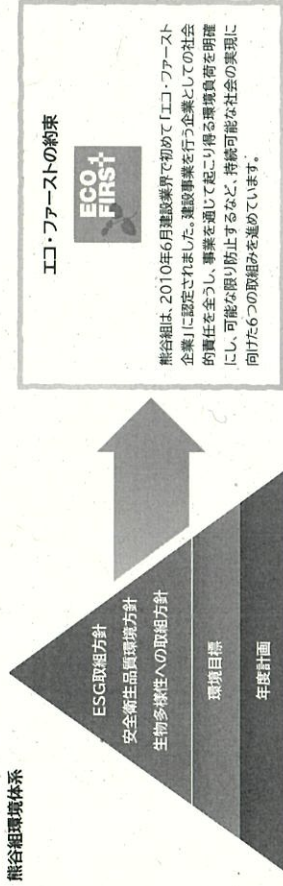
図一 2 建設副産物管理体制表

環境

環境経営に関する基本的な考え方

熊谷組グループは、限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会を目指して、「持続可能な社会」の実現のために「気候変動リスクへの対応」「ゼロエミッションの達成」「生物多様性に配慮した取組み」を個別課題に挙げ、目標を定めて取り組んでいます。

熊谷組環境体系



エコ・ファーストの約束



熊谷組は、2010年6月建設業界で初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。建設事業を行う企業としての社会的責任を全うし、事業を通じて起こり得る環境負荷を明確にし、可能な限り防止するなど、持続可能な社会の実現に向けた6つの取組みを進めています。

環境保全の中長期目標

(エコ・ファーストの約束)

脱炭素社会への移行推進のための目標

- スコープ1+2 2030年比、2050年比25%削減、2050年カーボンニュートラル
- スコープ3 2030年比、2050年比13%削減、2050年比37%削減

循環型社会の形成の推進の目標

- 廃棄物の最終処分量ゼロを目指すため、3Rの推進と建設廃棄物排出率2.0%以下の維持

環境に配慮した事業の形成（2022年度の取組み）

熊谷組は、2010年よりエコ・ファースト企業として、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進しています。

熊谷組グループとして2021年2月にRE100に加盟し、事業活動における使用電力を100%再生可能エネルギーとする取組みを進めており、温室効果ガス排出削減の中長期目標では、国際的な枠組みであるSBT認定を取得し、目標達成を目指しています。情報開示では、国際的な環境非営利団体CDPより、気候変動部門において「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されました。

2023年1月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、気候関連のリスクおよび機会の特定・評価と、事業活動に与える影響についてのシナリオ分析を行い、その結果を踏まえた情報を開示しました。(※P60-61)

今後は、事業活動において重機や車両で使用する化石燃料をさらに削減し、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、当社が提供する建物の大幅な省エネに寄与するZEBの普及促進、再生可能エネルギーを積極的導入することに加えて、当社が受けている訴訟も受けていけません。

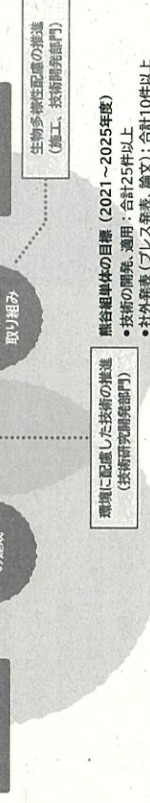
環境課題と取組み目標

混合廃棄物の削減
熊谷組単体の目標
建設混合廃棄物排出率※2
2.0%以下の維持
電子マニフェストの使用
熊谷組単体の目標
使用率※3 95%以上
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進
プラスチックごみの分別徹底
グリーン購入の推進

脱炭素社会

事業におけるCO ₂ 排出量※1削減
熊谷組単体の目標
● スコープ1+2
2030年：2020年比25%削減
2050年：2020年比100%削減
● スコープ3
2030年：2020年比13%削減
2050年：2020年比37%削減
再生エネルギーの導入
熊谷組グループの目標
2050年：導入率100%

循環型社会



※1 CO₂排出量 スコープ1：自ら使用した燃料の燃焼(車機・車両使用など)による直接排出

スコープ2：他社から供給される電力等使用による間接排出

スコープ3：スコープ1、2以外の事業活動による間接排出(資材調達、運送物の運用、廃棄物など)からの間接排出

※2 建設混合廃棄物排出率(%)＝建設混合廃棄物排出量(t)／全建設物量排出量(t) ※ 敷土工事、地下埋設物、建築物完成品

※3 電子マニフェスト利用率(%)＝電子マニフェスト枚数／(電子マニフェスト枚数＋紙マニフェスト枚数)

事業活動と環境への影響 熊谷組単体(国内)の2022年度実績

INPUT

主要投入資材
鉄筋
セメント
生コンクリート
鉄骨
投入エネルギー
電力
軽油
灯油
水
電力
用紙
水

OUTPUT

土木工事
売上高 899億円
トンネル、ダム、造成地など
スコープ1+2
CO ₂ 排出量
NOx排出量
SOx排出量
廃棄物
総発生量
再資源化・輸送量
最終処分量
スコープ1+2
CO ₂ 排出量
オフィス部門
売上高 2,081億円
事務所、病院、学校など

※ 当社の事業ではCO₂以外の温室効果ガス(CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆)は排出していません

環境保全関連法令の遵守

コロナ禍における様々な制限の中、環境法規制等の違反を未然に防止するため、以下に取り組み、環境法規制等の遵守に努めました。

① 本環境法規制担当者による本社集社社員教育での

環境法規制の教育(6回)

② 支店管理者等への教育(2回)

また、2022年度に法違反による罰金や料金はなく、訴訟も受けていません。

環境事故

2022年度は1件の環境事故が発生しました。

① アスベスト撤去作業中に、外部に粉塵が漏えい

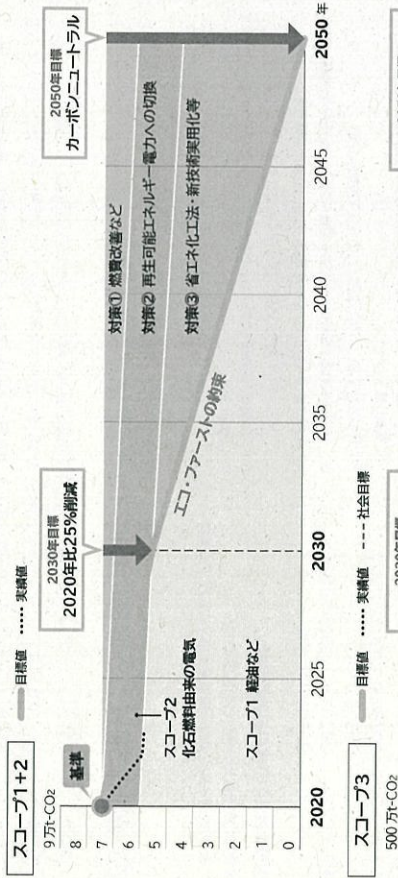
事故発生原因はすでに判明しており、今後は類似事故の再発防止に努めていきます。

脱炭素社会への移行促進

個別課題：気候変動リスクへの対応

熊谷組は、2050年カーボンニュートラル達成に向け、再生可能エネルギー電力の導入を重点的に推進し、同時に新技術の実用化、施工合理化による重機、車両の運転時に排出される軽油起源のCO₂削減に取り組んでいます。

熊谷組単体のCO₂排出量の目標（総量）



熊谷組単体の温室効果ガス削減目標

基準年2020年(2019年度実績)	2022年度実績	2030年目標	2050年目標
スコープ1+2	7,437t-CO ₂	5,847t-CO ₂	2020年比 100%削減
スコープ3	378,207t-CO ₂	294,117t-CO ₂	2020年比 37%削減

カーボンニュートラルの取組事例

再生可能電力の導入

熊谷組は2050年カーボンニュートラルに向け、RE 100の加盟やSBT認定を受け、事業活動で使用する電力を100%再生可能電力化、2030年までにCO₂排出量を2020年比で25%削減を目標に事業展開を進めています。再生可能電力導入の具体的な方法として、①再生可能電力の購入 ②再生可能電力の創出 ③環境証書の調達に取り組んでいます。

① 再生可能電力の購入

電力会社から「電力+環境価値」をセットにした再生可能電力を購入

● 2022年度の工事電力消費量

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
再生可能電力	914	1,401	5,505	5,720
非再生可能電力	5,765	5,825	2,038	2,038

循環型社会の形成を推進

個別課題：ゼロエミッションの達成

熊谷組は、ESG取組方針の個別課題であるゼロエミッションの達成に向けて、「混合廃棄物の削減活動の推進による建設混合廃棄物排出率2.0%以下」の目標を掲げ、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、プラスチックごみの分別徹底およびグリーン購入の推進に重点的に取り組んでいます。

3Rの推進	プラスチックごみの分別徹底	グリーン購入の推進
3Rの全体計画 搬入資材、製品ごとの数量、廃棄の可能性を把握 リデュース（発生抑制） 施工計画段階で発注者や設計者に提案して実施 リユース（再活用） 主に仮設用資材について複数の作業所間で実施 リサイクル（再生利用） 自主的な廃棄物分別活動を重点に実施 ① 優良産業廃棄物処理業者への優先的な委託 ② 廃棄物分別教育の実施 ③ 工事現場の「職長会」活動 2022年度の実績（熊谷組単体） 建設混合廃棄物排出率 1.9%（目標：2.0%以下の維持）	2021年10月に、プラスチック系廃棄物の分別、適正処理、再生利用の促進のために「プラスチックごみの（新）分別手順」を制定 「プラスチックごみの（新）分別手順」を制定 「管理規程」に基づき運用 「熊谷組環境方針」 「熊谷組ガイドライン」制定 2021年に持続可能な社会の実現に係るSDGsの視点と調達方針に反映して制定 調達段階から環境・人権等、企業の社会的責任を果たすことを宣言	建設資材の購入 2003年制定のグリーン購入の基本原則を定めた「購買管理規程」に基づき運用 「熊谷組環境方針」 「熊谷組ガイドライン」制定 2021年に持続可能な社会の実現に係るSDGsの視点と調達方針に反映して制定 調達段階から環境・人権等、企業の社会的責任を果たすことを宣言

自然共生社会を目指して

個別課題：生物多様性に配慮した取組み

熊谷組は2008年、(独)水資源機構とともに大山ダム（大分県田田市）内に「ホルピオトープ」を設置しました。2015年、生物多様性の保全や向上に貢献する取組みを定量評価する目的で、当該ホルピオトープを対象にJHEP認証取得し、ホルタルを対象としたホルピオトープとしては国内で初めての認証取得した。2020年11月には同認証の更新を行いました。今後は当該ホルピオトープの保全管理を継続し、田日市の豊かな自然環境および生態系の保全・回復・創出といった環境活動のシンボルとして積極的に展開していきます。

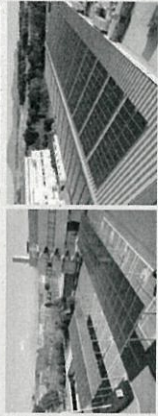
※ ハビタット評価認証制度 Japan Habitat Evaluation and Certification Program



② 再生可能電力の創出

自ら再生可能電力「電力+環境価値」を創出
 2021年度から筑波技術研究所、福井本店、経井沢研究所で自家消費型太陽光発電で電源を創出しています。

● 筑波技術研究所での取組み
 再生可能電力創出量 770.116kWh



③ 環境証書の調達

電力市場などから「環境価値」のみを調達して建設
 環境証書：J-クレジット
 グリーン電力証書
 FIT非化石証書 等

筑波技術研究所では2022年1月に自家消費型太陽光発電設備（屋根型太陽光発電）とBCCP対策として蓄電池システムを導入しました。導入に伴い、技術研究所内稼働時の使用電力のうち最大で3割の電源を創出し、加えてFIT非化石証書を調達し、カーボンニュートラルを実現しました。

TCFD提言に基づく情報開示

熊谷組グループは「中期経営計画（2021～2023年度）」および「ESG取組方針」において、気候変動を含む環境課題に対する取組みを経営上の重要な課題のひとつと位置付けています。

2023年1月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。

気候関連のリスクおよび機会を特定・評価し、事業活動に与える中長期的なインパクトを把握するためのシナリオ分析を実施しました。



ガバナンス

熊谷組は、気候関連課題を含む経営上の重要事項を「経営会議」（議長：社長）にて審議しています。また、経営会議を補佐する機関として「サステナビリティ推進委員会」（委員長：経営戦略室長）を設置しています。

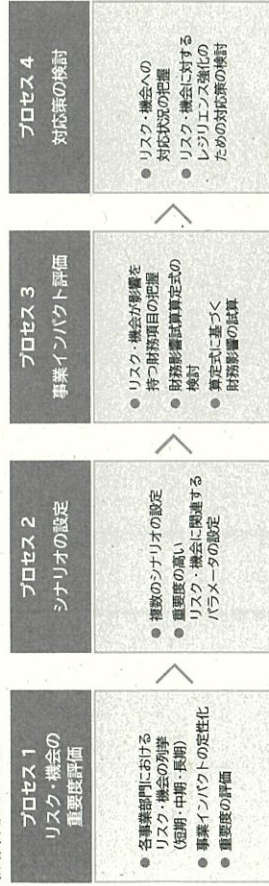
「サステナビリティ推進委員会」は、事業本部長等により構成されており、ESG・SDGsの観点から、企業の長期的な成長・持続可能な社会形成に資する施策全般を検討する組織です。他の経営会議体等と連携し、気候関連課題を含む環境課題への取組み、環境目標に向けた対応策の検討を行っています。

取締役会では、上記プロセスを経た気候変動関連事項について報告を受け、取組み状況の監督を行っています。

戦略

気候変動に伴う「リスク」には、GHG排出に関する規制の強化等の「移行」に起因するものと、自然災害の頻発・激甚化等の「物理的」な変化に起因するものが考えられます。一方で気候変動に伴う「機会」として、新たな市場における需要の増加等が考えられます。熊谷組では短期（概ね3年以内）・中期（概ね3年超～10年以内）・長期（概ね10年超）の3つの時間軸から気候変動関連の「リスク」（「移行」と「物理的」に分類）と「機会」を特定しました。

戦略策定のプロセス



シナリオ分析の結果

特定した「リスク」と「機会」に関し、事業への影響が大きいと判断した項目については2030年時点の財務的影響を評価しました。分析に際しては、産業革命以前と比較し2100年までに世界の平均気温が4℃前後上昇することを想定した4℃シナリオ、1.5℃前後上昇することを想定した1.5℃シナリオを主として採用しています。

いずれのシナリオにおいても収益の増加が負の影響を上回る見込みであることを確認するとともに、「リスク」と「機会」への対応策の重要性を再認識し、その対応策が「中期経営計画（2021～2023年度）」等に定めている事業戦略と整合していることを確認しました。

分類		要因		内容		財務影響		対応策	
リスク	移行	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化（カーボンプライシングの導入等）	● 調達する建設資材や施工時のGHG排出量の削減（カーボンプライシングの導入等）	大	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	● 施工段階における省エネルギー化	● インターナルカーボンプライシングの導入・運用
	物理的	急性物理的	● 自然災害の頻発・激甚化	● 建設現場や現場作業員の被災、サブプライエーションの寸断に起因する工事遅延などによる対応コストの増加	小	大	● サプライチェーンを含むBCPの強化・運用	● 自然環境の影響を受けにくい工法の開発・運用	● 建設機材の脱炭素化
		慢性物理的	● 平均気温の上昇	● 建設現場における作業効率低下による労務コストの増加	小	中	● 熱中症対策など労働環境の改善	● 省エネ施工・生産性向上技術の開発・運用	
機会	エネルギー	再生可能エネルギー関連事業の需要増加	● 再生可能エネルギー関連の投資増加による建設需要、売上の増加	● 建設現場における労働環境の改善に伴う健康被害や怪我手不足の深刻化、それに伴う安全対策による売上の減少	中	小	● 再生可能エネルギー関連施設の設計および施工技術の開発・運用	● 再生可能エネルギー事業の推進	
			● 再生可能エネルギー関連の投資増加による建設需要、売上の増加	● 建設現場における労働環境の改善に伴う健康被害や怪我手不足の深刻化、それに伴う安全対策による売上の減少	中	小	● 再生可能エネルギー関連施設の設計および施工技術の開発・運用	● 再生可能エネルギー事業の推進	
	製品およびサービス	中大規模木造建築物の需要増加	● GHG排出が少なく、CO ₂ の固定化可能な中大規模木造建築物売上の増加	● 中大規模木造建築物売上の増加	大	中	● 木造建築物の設計および施工技術の開発・運用	● 中大規模木造建築物に関する営業、事業化に向けた投資	
			● エネルギー・建築物のGHG排出の少ない建築物の売上増加	● エネルギー・建築物のGHG排出の少ない建築物の売上増加	大	中	● ZEB・ZEH等に関する技術の開発・運用	● ZEB・ZEH等に関する技術の開発・運用	
市場	市場	国土強靱化市場の拡大	● 防災・減災：災害復旧のための技術・製品、工事の売上増加	● 防災・減災：災害復旧のための技術・製品、工事の売上増加	大	大	● 国土強靱化に資する技術の開発・運用（防災・減災：災害復旧技術）	● 国土強靱化に資する技術の開発・運用（防災・減災：災害復旧技術）	

リスク管理

熊谷組は、事業活動に伴うリスクの把握・低減および機会の最大化に努めており、重要な事項については、個別案件ごとにリスク・機会を抽出、評価の上、経営会議・取締役会にて意思決定を行っています。各事業部門においては、業務プロセスに内在するリスク・機会を抽出・評価の上、必要に応じて年次計画に反映しています。この取組みの状況については四半期ごとにモニタリングを実施し、経営会議にて報告しています。気候変動を含む環境リスク・機会に関しては、「サステナビリティ推進委員会」における報告・議論を経て、経営会議・取締役会にて報告・審議しています。

指標と目標

熊谷組は「エコ・ファーストの約束」や「SBT」において、温室効果ガス（スコープ1・2・3）や建設混合廃棄物の排出削減目標を設定するとともに、その実績を開示しています。2021年2月にはRE100イニシアチブに加盟し、カーボンニュートラルの達成に向け再生可能エネルギー電力の導入を積極的に推進しています。

また、事業とSDGsの関連付けを行う「ESG・SDGsマトリクス」を作成し、温室効果ガスの削減目標を含む様々な個別課題に対する指標・目標・実績を開示しています。

